

夜間中学の設置状況と設置促進・充実についての課題

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

さる10月6日、三重県教育委員会が県立の夜間中学を新設する方針を固めたことが報道された。学区は県内全域とし、2025年度の開校を目指す。公立の夜間中学は、東海3県で初めてとなる。

実は文部科学省は、都道府県に少なくとも1校の夜間中学設置を目指しているが、今年4月時点で15都道府県34市区の40校にとどまり、このうち、県立は徳島と高知の2校のみとなっている。

本稿は、夜間中学の設置状況と文部科学省の方針、今後の課題などについて簡潔に報告するものである。

1. 三重県に関する報道内容

以下は、読売新聞オンラインからの引用である。

三重県教育委員会は昨年度から、利用者のニーズを把握するため、夜間中学の体験教室「まなみえ」を津市と四日市市で開講。今年7～9月に県内在住、在勤者を対象に行った、夜間中学の通学希望を尋ねる調査では、約100人が「入学したい」と回答したという。また、20年の国勢調査の結果で、最終学歴を「小学校」とした人が県内に約1万5000人いることも分かった。最多は津市の1963人で、松阪市1790人などと続いた。

県教委は、夜間中学へのニーズは一定程度あると判断。今後、市町教委と作業チームを設けて、新設に向けた準備や運営への協力態勢づくりを進めるほか、通学者の利便性も考慮したうえで、来年6月頃までに設置場所を決める方針だ。

2. 夜間中学の設置・検討状況（令和4年4月時点）

今年（令和4年）4月に、札幌市、相模原市、三豊市、福岡市に4校が新設され、設置数は15都道府県40校となった。

令和5年度には、仙台市、千葉市、静岡県、姫路市、令和6年度には福島市、泉佐野市が設置予定であり、群馬県、鳥取県、岡山市、大牟田市、長崎県、熊本県・熊本市、宮崎市でも設置に向け検討中である。

文部科学省には、このほかの自治体からも随時ご相談を受けているとされる。

<夜間中学一覧>（令和4年4月時点）15都道府県34市区40校（別紙PDF）

3. 夜間中学とは一・夜間中学で学ぶ人々

○ 夜間中学とは

「夜間中学」はいわゆる通称であり、法令上定められた名称ではない。学校教育法第1条で規定される一般的な中学校と夜間中学は区別されていない。

また、教育機会確保法第14条の「夜間その他特別な時間において授業を行う学校」が、すなわち夜間中学のこと。

現存の公立夜間中学（※）は、以下の扱いとなる。

- ・ 授業料は無償
- ・ 週5日間の授業がある
- ・ 教員免許を持っている先生が教える
- ・ 全ての課程を修了すれば中学校卒業となる

（※）制度上は国立、私立の夜間中学も存在しうるが、実際の夜間中学は全て公立。

○ どのような人が学んでいるか

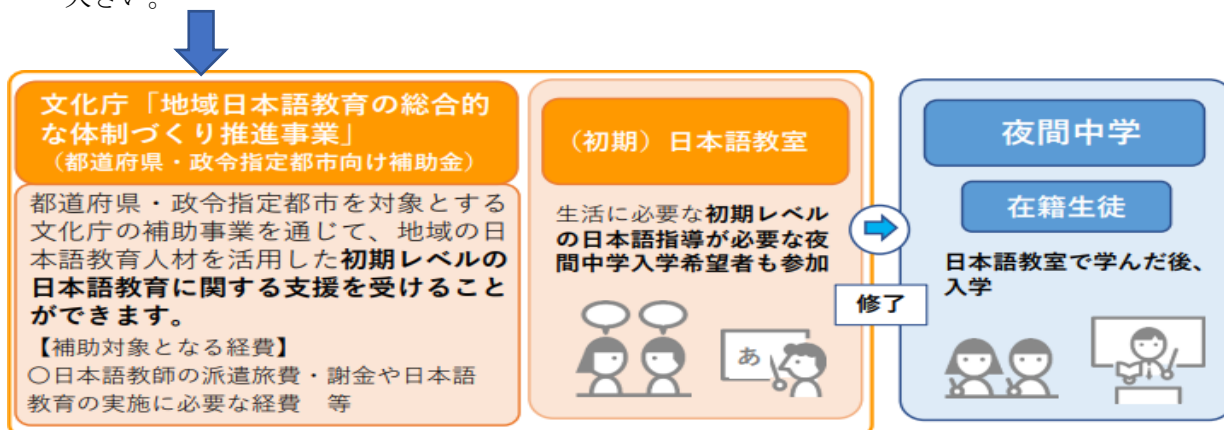
夜間中学では、様々な理由から義務教育を修了できなかった方、本国で義務教育を修了せずに日本で生活を始めることになった外国籍の方など、多様な背景を持った人たちが学んでいる。

- ・ 戦後の混乱期に学校に通えなかった方
- ・ 外国にルーツのある方
- ・ 不登校などで中学校に十分通えないまま卒業した方
- ・ 所属する中学校に通えなくなった学齢生徒（所属は原籍校） など

○ 地域日本語教室と連携した日本語指導についても支援

<夜間中学から寄せられる声>

- ・ 日本語学習を主目的とする夜間中学の入学希望者もあり、学校の体制と入学希望者のニーズに乖離がある。
- ・ 日本語指導ができる日本語教師が配置されているケースが少なく、現場の教員の負担が大きい。



○ ニーズは必ずある！

令和2年国勢調査によると、

- ・未就学者（※1）は約9万人、
- ・最終卒業学校が小学校の者（※2）は約80万人 いる。

（※1）小学校にも中学校にも在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

（※2）小学校のみ卒業した人又は中学校を中退した人

中学校を卒業していても、不登校などにより十分に学べなかった方も入学できるため、さらに多くのニーズがあると考えられる。

文部科学省は「支援すべき人々が必ずいる」という前提で、広報に力を入れつつ掘り起こしていくことが重要だとしている。

4. 夜間中学の設置促進・充実についての課題

文部科学省では、各都道府県・指定都市に少なくとも1校の設置を推進している。文部科学省は、入学を希望する方が実際に通学可能な範囲で少しでも多く設置されることが重要だとし、都道府県において、協議会等を設けて、域内を総合的にコーディネートすることが期待されるとしている（市域や県域を超えた調整を含む）。

現在設置されている15都道府県や5.6年度で設置を予定する4件、そして設置に向けて検討中の7県と三重県の27都道府県に設置されたとしてもまだ20県が残る。政令市も検討中も含めて12市である。

文部科学省の方針を踏まえた検討の促進が期待されるが、設置済みの都道府県でも、たとえば東京は8校で十分なのかどうかなど、「夜間中学設置に係るニーズ調査ガイドライン」を踏まえたニーズ調査の促進も求められると考える。（「夜間中学設置に係るニーズ調査ガイドライン」は参考資料参照）

<参考資料>

- 三重に県立夜間中学 25年度開校目指す（読売新聞オンライン 2022/10/06）

<https://www.yomiuri.co.jp/local/chubu/news/20221006-OYTNT50000/>

- 夜間中学を全国に！ 夜間中学設置応援資料

https://www.mext.go.jp/content/20220810-mxt_syoto02-100003094_1.pdf

- 夜間中学設置に係るニーズ調査ガイドライン～平成29年度「中学校夜間学級の設置促進等推進事業（委託研究 III）」（平成30年3月29日 株式会社 トークアイ）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/02/1405716_2.pdf